様式第１号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （次世代技術活用支援事業）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人やまなし産業支援機構

　　理 事 長　　依　田　　誠　二　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所（所在）：

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名（名称）：

代表者職氏名 ：　　　　　　　　　　　　印

令和　年度山梨みらいファンド事業費助成金交付申請書

　山梨みらいファンド事業費助成金の交付について、同助成金交付要領第５条第１項の規定により、次のとおり申請します。

１　助成を受けようとする事業

　　次世代技術活用支援事業

２　助成対象事業計画書

　　別紙１－２のとおり

３　助成対象事業の資金計画

　　別紙２－２のとおり

４　事業終了後の収支計画

　　別紙３－２のとおり

５　誓約

　　自己又は法人等の役員等は、暴力団、暴力団員ではありません。また、これらと密接な関係を有する者でもありません。

　　なお、これらの確認のため、警察当局へ情報照会を行うことについて承諾します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属  職・氏名 |  |
| 電　　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

別紙１－２　　　　　　　　　　　　　 （次世代技術活用支援事業）

助 成 対 象 事 業 計 画 書

１　申請者の概要（申請日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | 代表者氏名 |  |
| 所在(住所) |  | | |
| 業　　種 |  | 資本・出資金 | 千円 |
| 主　　な  事業内容 | （貴社の事業内容を記入してください。） | | |
| 従業員数 | 人 | | |

* グループで申請する場合は全ての構成企業について記入してください。

２　助成対象事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ名 |  |
| 活用する  次世代技術 |  |
| 新事業活動の類型 | □ 新商品の開発又は生産  □ 新役務の開発又は提供  □ 商品の新たな生産又は販売の方式の導入  □ 役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動 |
| 経営革新計画の承認 | □ 助成対象事業に係る有効な期間内の経営革新計画（中小企業等経営強化法第８条第１項に規定する計画）の承認を受けている（申請中を含む）  　 →当該経営革新計画について以下記入してください。  　 申 請 日：令和　年　月　日  　 テ ー マ：  　 計画期間：令和　年　月～令和　年　月  □ 上記承認を受けていない |
| 事業の概要 | （本申請事業で行う事業内容を記入してください。） |

* 技術・製品・ビジネスモデル等の特徴がわかるイメージ図などを添付してください。

３　事業の具体的な内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①事業を実施する背景 | （当該事業実施の必要性を、社内状況、社会・経済状況、市場ニーズを踏まえて記入してください。） | |
|  | | |
| ②事業の内容・実施方法 | | （新商品等の開発方法や販路開拓のプロモーション手法、対象顧客・流通経路等を踏まえて具体的に記入してください。） |
|  | | |
| ③事業の特徴 | （当該事業の新規性・独自性、競合他社・類似商品との相違点や差別化等を踏まえて記入してください。） | |
|  | | |
| ④期待される効果と目標 | | （当該事業により期待される効果と目標を記入してください。） |
|  | | |

４　実施スケジュール（期間　交付決定日　～　令和　　年　　月　　日）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施内容 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

別紙２－２　　　　　　　　　　　　　 （次世代技術活用支援事業）

助 成 対 象 事 業 の 資 金 計 画

１　資金調達内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　　　　額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| 助 成 金 |  | 当該助成金交付申請額 |
| そ の 他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

２　資金支出内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 計 | 積算基礎 |
| A謝金 (外部専門家の助言等に対する謝金) | | |
|  |  |  |
| B旅費 （外部専門家の費用弁償) | | |
|  |  |  |
| C機械器具費　(機械器具・工具・器具・備品の調達、修繕、据付費) | | |
|  |  |  |
| D研究開発事業費　(構築物費、原材料費、外注加工費、技術指導受入費) | | |
|  |  |  |
| E庁費　(会場借上費、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等) | | |
|  |  |  |
| F委託費　(市場調査、事業の一部を委託する経費等) | | |
|  |  |  |
| G助成対象経費（A+B+C+D+E+F） |  |  |
| Hその他の経費 | | |
|  |  |  |
| I助成対象事業に要する経費(G+H) |  |  |

※消費税を除いた金額をご記入ください。

別紙３－２　　　　　　　　　　　　 　（次世代技術活用支援事業）

事業終了後の収支計画

|  |  |
| --- | --- |
| 収支計画 | （事業終了後３年間の当該事業に係る収支計画について、その想定・根拠を併せて記入してください。） |
| （単位：千円）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | （１）当該事業に係る収支計画 | | １年目 | ２年目 | ３年目 | | Ａ 売上高 | |  |  |  | | Ｂ 売上原価 | |  |  |  | | Ｃ 販売管理費 | |  |  |  | |  | 人件費　　　　　① |  |  |  | | 広告宣伝費　　　② |  |  |  | | その他の経費　　③ |  |  |  | | Ｄ 利益（Ａ－Ｂ－Ｃ） | |  |  |  | | （２）企業全体の収支計画 | | １年目 | ２年目 | ３年目 | | Ａ’売上高 | |  |  |  | | Ｂ’売上原価 | |  |  |  | | Ｃ’販売管理費 | |  |  |  | |  | 人件費　　　　　①’ |  |  |  | | 広告宣伝費　　　②’ |  |  |  | | その他の経費　　③’ |  |  |  | | Ｄ’利益（Ａ’－Ｂ’－Ｃ’） | |  |  |  |  * 「その他経費」欄は必要に応じて追加してください。   【上記計画の想定・根拠】 | |

【交付申請に必要な書類】

１　助成対象事業計画書（別紙１－２）

２　助成対象事業の資金計画（別紙２－２）

３　事業終了後の収支計画（別紙３－２）

４　添付書類（グループの場合は全構成員分。ただし、(3)を除く。）

（１）法人の場合：企業の定款の写し、商業登記簿謄本（全部事項証明書）

個人の場合：住民票（申請以前３か月以内のもの）、経歴書、個人事業の開業・廃業等届出書の写し

（２）法人の場合：直近２期の決算書－勘定科目内訳明細

個人の場合：直近２年の青色又は白色申告書

（３）積算金額の根拠書類（見積書、価格表等）

（４）会社案内等企業の概要がわかる書類

（５）助成対象事業に係る有効な期間内の経営革新計画の承認を受けている場合は、当該計画の承認申請書及び別表１並びに承認書の写し

【助成対象経費】

A謝金

　　○当該事業に係る外部専門家の助言・指導に要する経費

　　×セミナー・研修受講料、一般的な助言・指導に要する経費

B旅費

　　○上記専門家の招聘に必要な公共交通費

　　×日当、打ち合わせ等旅費

C機械器具費

○専ら当該事業のために使用する機械装置・工具・器具・備品（複合機・専用ソフトウェアなど）の調達、修繕及び据付に要する費用

×カメラやパソコンなど汎用性が高く、使用目的が当該事業の遂行に必要なものと限定できない物の調達、修繕及び据付に要する費用

D研究開発事業費　(構築物費、原材料費、外注加工費、技術指導受入費)

　　○当該研究のみに利用するプレハブ等リース料、試作品等製作・研究開発のみに要する原材料費、当該研究のみに要する機械装置・器具等リース料、当該研究の試作等の外注費

　　×量産製品等のための原材料費・外注加工費

E庁費

○会場借上料、パンフレット・チラシ印刷費、ダイレクトメール発送費、展示会等出展小間代・装飾費用、展示・テストマーケティングのための事務所等賃料

×飲食費、自社で実施する調査に要する経費

F委託費

○研究開発の一部を委託する経費、マーケティング調査を委託する経費、ホームページ新設を委託する経費、新商品のデザインを委託する経費　等

×研究開発の重要な部分又は大部分の委託に要する経費、ホームページの運営管理を委託する経費、パソコン・サーバー借上経費　等